

## 令和4年度の対象事業選定と今後の進め方等

### 1. 府省等による自主的選定事業

令和4年7月5日閣議決定「公共サービス改革基本方針」（以下「基本方針」という。）を踏まえ、同月7日付け事務連絡にて各府省等に「公共サービス改革法の対象公共サービスの自主的選定等について」依頼を发出し検討を求めたところ、5事業が自主的に選定された。

また、基本方針を踏まえ、令和4年10月3日に官民競争入札等監理委員会（以下「監理委員会」という。）で了承された「令和4年度 事業選定方針及びプロセスについて」（以下「選定方針」という。）に基づき、同月4日付け事務連絡にて、再度、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成18年法律第51号。以下「法」という。）に基づく入札の導入の検討を求めるなどしたところ、令和4年度に新たに対象事業候補とした事業（競争性等の改善が求められる事業）から6事業が自主的に選定された。

今年度、これまでに自主的に選定された事業は計11事業、その事業費（直近の契約の契約額及び令和3年度以前の実績額等による。以下同じ。）は計約21.1億円である。（表1）

### 2. 令和4年度ヒアリング対象事業

法に基づく入札の導入により効果が見込まれる事業及び競争性等の改善が特に求められる事業については、令和4年度ヒアリング対象事業として、監理委員会での了承を経て、各府省等に通知する。

ヒアリング対象とする予定の事業は1事業、その事業費は約6.8億円である。（表2）

#### 《ヒアリングの進め方》

ヒアリングは、永田町合同庁舎会議室で開催し、資料、議事録等を公開（総務省行政管理局公共サービス改革推進室のウェブサイトに掲載）することを原則とする。

また、出席者は、下記を原則とする。

監理委員会・総務省	対象事業の所管府省等
<ul style="list-style-type: none"><li>・監理委員会においては、公共サービス改革小委員会の委員及び専門委員</li><li>・総務省においては、事務局長、参事官及び企画官</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・対象事業を所管する部局の指定職級（独立行政法人においては理事）</li><li>・その他補助説明者、質疑対応補助者</li></ul>

ヒアリングの具体的な進め方は案件ごとに定める。原則として、対象事業の競争性等の改善に法に基づく入札の枠組みを用いない理由についてヒアリングを行うこととする。導入しない理由に合理性が認められない場合は、当該事業について引き続き法に基づく入札の導入の検討を求めることとし、後日、その結果について再度ヒアリングを実施する。

なお、今年度のヒアリングは、新型コロナウイルス感染症対策のためWeb会議方式で開催する予定である。

### 3. 令和5年度以降のヒアリング対象事業候補（改善を要請する事業）

- (1) 令和3年度以前に改善を要請した事業計54事業のうち、競争性の改善が認められた事業（11事業）、事業廃止等となった事業（2事業）、パブリックコメントの結果特段の改善意見が寄せられなかった事業（2事業）、個別の事情に応じて各府省等において自主的に改善を進めるのが適切と判断された事業（13事業）【※】の計28事業については、改善を要請する事業リストから除くこととなる。

【※】これまで、3回以上改善が要請されたものの競争性等が改善されていない事業については、パブリックコメントを2年連続で実施し、その結果として特段の改善意見が寄せられなかった場合には、改善要請事業リストから除くという運用を行ってきたところ。

競争性の改善もされず事業廃止等の事情も生じなかった事業は、上記パブリックコメントの経路を経なければ改善要請事業リストから除かれることはなかったが、事業の特殊性に鑑みて、いわゆる市場化テストの枠組みのみで改善を促すことが適切ではないことが判明した事業についても上記の運用を適用するのは不合理であることから、上記運用は今般の2事業をもって廃止することとし、各事業の自主的改善の取組状況を踏まえ、個別の事情に応じて各府省等において自主的に改善を進めるのが適切と判断された事業については、初めて改善要請を受けたタイミングを問わず、改善要請事業リストから除く運用に切り替えることとする。

- (2) 上記(1)に記載した除外事業以外の26事業及び令和4年度に新たに抽出した事業のうち10事業については、令和5年度以降のヒアリングの対象事業（改善を要請する事業）の候補とし、各府省等に対し改善（入札スケジュール・入札参加資格の見直し、情報開示の充実等）を要請するなど自主的な改善努力を促す事業として、監理委員会での了承を経て、各府省等に通知する。これらの事業は計36事業、その事業費は計約224.6億円である。

（表3）

### 4. 今後のスケジュール（案）

令和4年12月13日	各府省等に対してヒアリング対象事業及び改善を要請する事業を通知
令和4年2月～3月	事業選定に係る公開ヒアリング（公共サービス改革小委員会）
4月	令和4年度事業選定状況（公開ヒアリングの結果の報告を含む。）の最終結果について審議（監理委員会）
7月頃	基本方針閣議決定

自主的選定事業一覧

表 1

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式	契約期間	事業費 (単位:百万円)	備考
1	デジタル庁	国	人事・給与関係業務情報システムに係るプロジェクト管理業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和3年4月 ～令和6年3月	540	
2	総務省	国	諸外国における通信・放送・電波利用情報の調査研究業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	67	
3	法務省	国	供託システムの運用保守業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和2年4月 ～令和6年3月	270	
4	文部科学省	(独)国立美術館	京都国立近代美術館来館者対応業務	随意契約 (不落によるもの)	令和2年4月 ～令和5年3月	236	
5	文部科学省	(独)国立美術館	国立新美術館ライブラリー運営業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和2年4月 ～令和5年3月	98	
6	文部科学省	(独)国立美術館	国立西洋美術館統括管理業務及び建物管理業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和3年4月 ～令和6年3月	169	
7	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所施設清掃業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和3年4月 ～令和6年3月	414	
8	国土交通省	国	建設工事統計調査の調査業務	-	-	-	これまで一部の業務のみを民間委託していたが、令和6年度から新たに包括的に民間委託することとしたもの。
9	国土交通省	国	性能評価センター機械施設保全業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	66	
10	国土交通省	国	建設事業予算執行監理システムの運用管理及び保守等業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	193	
11	環境省	国	循環型社会形成推進基本計画に係るフォローアップ及び「循環型社会白書」作成支援等業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	54	
11 事業						2,107	

表 2

令和4年度ヒアリング対象事業一覧

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式	契約期間	事業費 (単位:百万円)	備考
1	厚生労働省	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター庁舎管理業務 一式	随意契約(不落によるもの)	令和4年4月 ～令和7年3月	678	
1 事業						678	

令和5年度以降のヒアリング対象候補事業一覧(改善を要請する事業)

表 3

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式	契約期間	事業費 (単位:百万円)	備考
～令和3年度以前に改善を要請した事業～							
1	内閣府	国	火山地域の防災対策推進に関する調査検討業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	40	
2	総務省	国立研究開発法人情報通信 研究機構	NICT未来ICT研究所設備管理業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和4年4月 ～令和6年3月	239	
3	外務省	国	領事業務情報システム(統合プラットフォームのリリースに係る機器・基本ソフト等の賃貸借・保守)業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	平成31年2月 ～令和5年3月	3,942	
4	外務省	(独)国際協力機構	ボランティア派遣前語学訓練支援サービス	一般競争入札 (総合評価落札方式)	平成31年2月 ～令和5年5月	695	
5	外務省	(独)国際協力機構	全世界(広域)ノ全世界案件別事後評価:内部評価支援	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和2年11月 ～令和5年3月	154	
6	文部科学省	国	「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 ICTを活用した「生活者としての外国人」のため日本語学習コンテンツの作成・提供業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	88	
7	文部科学省	国立研究開発法人防災科学 技術研究所	地震津波火山観測データ伝送基盤サービス	一般競争入札 (最低価格落札方式)	平成30年4月 ～令和6年3月	3,971	
8	文部科学省	国立研究開発法人海洋研究 開発機構	横須賀本部建築・設備等管理業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和2年4月 ～令和5年3月	147	
9	文部科学省	放送大学学園	放送大学学園構内建築物等保全業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	令和3年4月 ～令和6年3月	242	
10	厚生労働省	国立研究開発法人国立成育 医療研究センター	医事業務委託	一般競争入札 (最低価格落札方式)	平成31年4月 ～令和5年9月	1,320	
11	厚生労働省	国立研究開発法人国立循環器 病研究センター	盛付・配膳等業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	令和2年7月 ～令和5年3月	525	
12	厚生労働省	国立研究開発法人国立循環器 病研究センター	滅菌・洗浄業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	令和2年4月 ～令和5年3月	118	
13	経済産業省	国	自動車運行管理請負契約	一般競争入札 (最低価格落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	282	
14	国土交通省	国	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営事業	一般競争入札 (最低価格落札方式)	平成30年4月 ～令和5年3月	328	
15	国土交通省	国	港湾情報処理システム等の機能提供業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	348	
16	国土交通省	国	北陸地方整備局電子情報機器等管理運用業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和4年4月 ～令和7年3月	540	
17	国土交通省	国	特殊車両に係る通行障害箇所調査	一般競争入札 (最低価格落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	229	
18	国土交通省	(独)都市再生機構	住宅管理システムに係る部門情報化支援に係る業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	平成31年4月 ～令和6年3月	864	

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式	契約期間	事業費 (単位:百万円)	備考
19	国土交通省	(独)都市再生機構	東日本賃貸住宅本部設計部内設計品質確認等業務 (建築)(新築)	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和3年4月 ～令和6年3月	188	
20	国土交通省	(独)都市再生機構	東日本賃貸住宅本部設計部内設計品質確認等業務 (建築)(耐震改修等)	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和3年4月 ～令和6年3月	90	
21	国土交通省	(独)都市再生機構	都市再生機構情報システムの運用・保守等業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和2年4月 ～令和5年12月	5,579	
22	国土交通省	(独)住宅金融支援機構	BISCOPEシステム運用等の業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和元年12月 ～令和5年6月	400	
23	国土交通省	(独)住宅金融支援機構	住宅融資保険システム等の運用管理及び保守業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和4年7月 ～令和7年6月	322	
24	環境省	国	大気汚染物質広域監視システム等基盤系管理業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	58	
25	環境省	国	国立公園ビジターセンター等案内機能維持管理業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	21	
26	防衛省	国	病院事務部運営支援課医事業務委託	一般競争入札 (最低価格落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	95	
～令和4年度新規に改善を要請する事業～							
27	総務省	国	通信利用動向調査	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	58	
28	総務省	国	地方公共団体業務に係る各種行税統計調査の保守・業務運用等の請負	一般競争入札 (最低価格落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	58	
29	財務省	国	財務省本庁舎・中央合同庁舎第4号館建築設備管理業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	300	
30	財務省	日本政策金融公庫	サービスデスク業務の委託	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和2年9月 ～令和5年9月	400	
31	文部科学省	国	学校から社会・職業への移行に係る縦断調査	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	487	
32	文部科学省	(独)日本学生支援機構	奨学関係月次帳票等の仕分、梱包及び発送業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	55	
33	文部科学省	(独)日本学生支援機構	奨学金返還滞納に伴う債務名義取得者に対する強制執行申立及び取立業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和3年4月 ～令和5年3月	77	
34	国土交通省	国	札幌航空交通管制部電気設備保全業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	53	
35	国土交通省	国	岩見沢河川事務所外 自家用電気工作物保守点検	一般競争入札 (最低価格落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	72	
36	環境省	国	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業(排出量算定・報告・公表支援等)委託業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	令和4年4月 ～令和5年3月	78	
36 事業						22,463	

※契約方式は直近契約時の方式、事業費は直近の契約の契約額及び令和3年度以前の実績額等による。